

近代日本の都市社会教育をめぐる言説における図書館の位置づけ

A Study on the Significance of Modern Japanese Public Libraries in Urban Social Education Based on a Literature Review

仲 村 拓 真*

本稿の目的は、近代日本にみられた都市社会教育をめぐる言説において、図書館がどのように位置づけられているかを明らかにすることである。本稿では、明治期から第二次世界大戦終戦までに刊行された社会教育、図書館、都市問題を主題とする雑誌及び書籍を渉猟し、都市社会教育に関する論考における図書館への言及について整理した。結果として、都市教育に関する論考の多くは、学校教育に関心を寄せていたが、様々な立場から、都市社会教育を論じた文献もしばしば発表されていたことがわかった。しかし、一部の論者による言及を除いて、図書館に対しては、量的な普及及び充実が強調され、具体的な役割や活動などは、ほとんど論じられていなかったことが明らかとなった。都市社会教育において図書館への期待が希薄であった背景として、①海外との比較による評価の低さ、②利用者との乖離による実効性の低さ、③他施設・団体への期待、の3点を指摘した。

キーワード：図書館史、都市教育、都市社会教育、都市図書館

1. 研究の概要

1.1 研究の目的及び背景

本稿の目的は、近代日本にみられた都市社会教育をめぐる言説において、図書館がどのように位置づけられているかを明らかにすることである。本稿でいう「図書館」とは、特に断りのない限り、専ら公立図書館を指している。

近代日本において、社会教育は、国民統制の役割を担わされており、図書館には、社会教育のための施設¹⁾として、国民の思想善導が国家的に期待されていたという歴史的解釈は、一般的に理解されていると考えられる。実際、図書館は、国策において、通俗教育、さらには社会教育に資するものとして、積極的に位置づけられてきた。たとえば、1911年に設置された通俗教育調査委員会の事業方針には、「通俗図書館巡回文庫及び其他各種展覽事業の普及改善及び利用を図ること」²⁾として、図書館に関する事

項が盛り込まれた。

また、1918年に示された臨時教育会議の答申にも、図書館は、博物館等と並んで、「最モ有力ナル通俗教育上ノ機関ナルカ故ニ一層其ノ普及ヲ図リ公衆ニ対シテ其ノ利用ヲ奨励セムコトヲ要ス」³⁾とある。さらに、具体的な役割には論争がありつつも、1933年の改正図書館令では、図書館が社会教育に関する「附帯施設」を成すことができるとされた。したがって、図書館を社会教育における重要な機関と位置づけることは、当時の共通理解であったと考えられる。

しかし、図書館が社会教育に対して、実際にどのような役割を果たしたかについては、評価が分かれている。たとえば、宮原誠一は、自身の体験を交えつつ、「戦前の図書館が、一方では、教化的統制の狭隘な、或るいは過激なうごきから、つねに或る程度、相対的に自由でありえたと同時に、他方では、民衆にたいする社会教育的機能において消極的であり弱力であったことは、一般的にみとめられてよいであろう」⁴⁾と述べた。

*青山学院大学

碓井正久は、海外との比較を通して、「日本の民衆教育の特質」の一つとして、非施設・団体中心性を指摘した⁵⁾。すなわち、「その官府的教化は、日本経済の底の浅さのゆえに、物質的条件をじゅうぶんにともなわず、徒手空拳であたるに容易である民衆の団体の育成・利用というかたちをとり、欧米民衆教育のように、民衆図書館その他の民衆教育施設の発達をうながすことがすくなかった」⁶⁾とした。また、同様に、「農村地域性」として、「ブルジョワジー・労働者を展開のにない手として、主として都市に発達し、労働者教育を主流にしてきた欧米の民衆教育に比して、日本の民衆教育は、農村の停滞をその成立の基盤にしてきた日本資本主義の特殊性のゆえに、そしてまたこの発想の起点が天皇制絶対主義体制の危機の回避ということにたえずおかれてきたがゆえに、その体制の基礎たる地域、ことに農村の民衆教育に、……重点をそそいできた」⁷⁾と述べた。

上杉孝實は、社会教育の概念の成立を振り返るなかで、「公共図書館は、早くから通俗教育機関として扱われ、社会教育機関として重視されても、その実態は貧し」⁸⁾とした。また、都市では、「農村のように地域団体に依拠した地域ぐるみの教育は困難であり、図書館・博物館など社会教育施設を設けることによって、成人の自己教育を促すことになる。とはいえ、実際には、それらの施設は貧弱であ」⁹⁾ったとする。すなわち、図書館は「貧弱」ゆえに、社会教育において十分な役割を果たしえなかったことを指摘する。

松田武雄は、「一九〇〇年代には東京市において、図書館の重視……など、大都市としての特質を持った通俗教育が行われ始めた」¹⁰⁾と述べた。また、大阪市の行政組織を取り上げて、「社会教育課の最初の分掌事項に博物館や図書館等の社会教育施設が挙げられており、施設を重視した大都市の社会教育の特徴が現れている」¹¹⁾と指摘している。

以上を概観すると、図書館が、社会教育にお

いて十分な役割を果たしてきたとはみられていないように捉えられる。しかし、都市においては、施設が重視されたともみることができ、図書館と社会教育をめぐる問題を検討するにあたって、地域性、すなわち、都市と農村という視点が重要であると考えられる。

社会教育史研究では、しばしば近代日本都市が取り上げられてきた¹²⁾。山本恒夫の研究¹³⁾を嚆矢として、たとえば、倉内史郎¹⁴⁾、鈴木眞理¹⁵⁾、新海英行¹⁶⁾、松田武雄¹⁷⁾、久井英輔¹⁸⁾、関直規¹⁹⁾による論考を挙げることができる。しかし、都市社会教育の枠組みでは、図書館は、ほとんど検討されてこなかった。鈴木や新海、松田の研究では、東京市ないし名古屋市の図書館に言及がみられるが、その他の大都市立図書館は考察の対象となっておらず、大都市立図書館を総観するものではない。

一方、近代日本図書館史研究においては、東京市を中心として、個別の都市を事例的に追究した論考は多い。しかし、都市の観点は、永末十四雄²⁰⁾や埜上衛²¹⁾、永嶺重敏²²⁾、佐藤政孝²³⁾、奥泉和久²⁴⁾など、一部の研究にみられるのみである。また、これらの研究は、都市社会教育とのかかわりを検討するものではなかった。そこで、本稿では、都市という観点から、社会教育と図書館について検討することによって、社会教育において、都市ならではの活動や特徴、課題などが論じられていたかを明らかにする。

1.2 研究の方法

本稿は、文献研究である。具体的には、まず、明治期から第二次世界大戦終戦までに刊行された社会教育、図書館、都市問題²⁵⁾を主題とする雑誌及び書籍を渉猟し、社会教育を含む、都市教育について検討している論考を整理した。つづいて、収集した論考において、都市社会教育の中で図書館がどのように位置づけられているかを確認した。本稿でいう「位置づけ」とは、都市社会教育を語る中で図書館が登場しているかどうか、さらには、図書館に対して、どのよ

うな役割や活動が期待されているかを意味している。

近代において、具体的にどの地域が「都市」であると考えられるかは、論者によって異同があるとされるが²⁶⁾、本稿では、「都市」として、六大都市、すなわち、1922年に施行された「六大都市行政監督ニ関スル法律」で定められた東京市、京都市、大阪市、横浜市、神戸市、名古屋市の6市を取り上げる。六大都市は、人口、住民層、生活様式等、他の市町村とは異なる様相を呈し、独特な行政的地位にあった。大都市は、近代日本において、代表的な都市であったと考えられる。都市としての特徴を捉えようとするのであれば、大都市を取り上げることが、妥当性があると考えられる。渉猟した文献の中には、「都市」の示す範囲が明瞭でないものもあったが、本稿では、都市一般について論じているものと、大都市について論じているものを対象とすることにし、専らその他の市については考察しているものは、検討から除いた。

なお、以下、引用において、旧字体は、新字体に改めた。また、引用を除いて、六大都市を示す場合には「大都市」、都市一般を示す場合には「都市」という表記を用いた。そのほか、都道府県を表す場合には、特定の都道府県でない限り、「県」と表記した。

2. 大都市立図書館に対する図書館関係者の認識

社会教育に限らず、都市の図書館について言及した論考は少なくない。そこで、検討に先立って、そもそも、都市の図書館がどのような存在として考えられていたか、図書館関係者の認識を整理しておくことは意味があるであろう²⁷⁾。やや重なりがあることを認めつつも、大きく分ければ、大都市立図書館の概況を紹介するものと、都市における図書館一般について考察したものに整理できよう。前者はさらに、特定の大都市を紹介するものと複数の大都市を総観するものに区別できる。

2.1 大都市立図書館の紹介

特定の大都市を紹介するものについては、訪問記や雑報の類もあって、列挙することは困難であるが、比較的詳細な内容をもつものは、当該図書館の職員自身によって書かれている場合が多い。具体的には、今沢慈海²⁸⁾や弥吉光長²⁹⁾(東京市)、伊東平蔵³⁰⁾(横浜市)、小笹国雄³¹⁾(大阪市)、伊達友俊³²⁾や裏川吉太郎³³⁾(神戸市)などを例示できる。

今沢は、図書館関係雑誌だけでなく、『都市問題』にもしばしば寄稿していて、東京市立図書館の問題を、都市の一課題として理解していると推察する。同様に、伊東は、「同館〔引用者注：横浜市図書館〕が茲に完成したのは独り文運の振興を促進する計りで無く、又六大都市の一として東洋の先進港たる横浜市の体面を全ふしたるものと謂つべきである」³⁴⁾と述べているほか、裏川は、神戸市の状況を大都市やサンフランシスコと比較していることから、当時の図書館関係者においては、大都市の図書館は、「都市」の図書館であるという自覚があったと読み取れる。

複数の大都市を総観するものについては、遠藤盛³⁵⁾の論考や、『市立名古屋図書館々報』の記事³⁶⁾が該当する。遠藤は、「東亜の盟主我邦図書館の現勢は如何、……国際的水準に未だ遠く本邦主要都市を比肩するに於ても遜色あることは斯界前途の為真に寒心に堪へない次第である」³⁷⁾と述べ、大都市の図書館の概況を整理した。また、『市立名古屋図書館々報』では、文部省の『全国図書館に関する調査』³⁸⁾を元に、経費や蔵書冊数などを比較している。この記事では、大都市立図書館と、大都市に位置する大阪府と京都府の府立図書館を同列に扱っており、県立図書館と大都市立図書館が峻別されていない印象を受ける。なお、同様の比較は、新聞記事においても認めることができる³⁹⁾。

2.2 都市における図書館に関する認識

都市における図書館一般について考察したもののについては、先の今沢、伊東や裏川によるも

のに加えて、和田万吉、今井貫一、毛利宮彦の著作を挙げることができる。今沢は、『社会教育』誌上に、都市教育と図書館を結び付けた論考を掲載している⁴⁰⁾。今沢は、都市の教育の中心を担うのは図書館であるとした。都市における図書館は都市の記憶としての役割を果たし、人々はその記憶を活用することで学ぶという。社会教育とは明言していないが、議論の力点は、学校教育が終わった後でも行われる自発的な教育にある。

伊東は、1927年に開催された全国図書館大会において、県立図書館と大都市立図書館の役割について協議を求めた⁴¹⁾。県立図書館が大都市立図書館と同一視され、両者が併存していない状況を非難したうえで、大都市立図書館とは異なる存在として、県立図書館の役割の再考を訴えた。伊東の考えには賛意が寄せられ、その提案趣旨をまとめたものが『図書館雑誌』に掲載された⁴²⁾。

県立図書館と大都市立図書館の役割を区別する見方は、裏川の著作にも認めることができる。裏川は、京都府立図書館がある京都市よりも神戸市が優れているとし、その理由に「蓋し、府県立図書館には既に別個の目的があり、これを以て市立図書館に代用するが如き政策は、図書館草創期ならいざ知らず、今日に於ては最早放任すべからざる愚策と目されているからである」⁴³⁾と記している。

今井は、大阪府立図書館の初代館長として知られた人物である。今井が都市と図書館を結び付けて検討した機会として、次の2点が確認できる。すなわち、①1923年の市立名古屋図書館開館を記念して名古屋市会議事堂で行われた一連の講演会、②1925年に行われた京都府図書館講習会、である。②については、「都市教育機関としての図書館の任務並に図書館運用論」なる題目以外は判明していないが⁴⁴⁾、①の様子は、同図書館から刊行された講演集⁴⁵⁾から把握することができる。

今井は、都市と農村の図書館が異なるのは当

然という認識を示したうえで、図書館の順序性を指摘した。すなわち、「都市は農村よりも図書館に対して大に必要がある筈」⁴⁶⁾と述べ、農村よりも都市に、小都市よりも大都市に優先して図書館が存在すべきだとした。また、「都市図書館」の課題として、社会教育への理解を挙げている。「不学の徒なからしめん」とする義務教育の徹底から、都市では更なる教育要求への高まりを見せているなかで、社会教育の重要性が高まっているとし、ここに図書館の必要を見出している。そして、「此の社会教育が重要なものとして取扱はる、やうになりましてから、図書館といふものが公共教育として重要視せらるると同時に、又欠くべからざる要素となつたのであります。……此等の説明は最も能く中以上の都市に適用せらるべきものと考へてをります」⁴⁷⁾と述べている。

和田は、帝国大学図書館長や帝国大学教授などを務めた人物で、前二者と異なり、公共図書館の関係者ではない。しかし、和田は二度にわたって、大都市の図書館における課題を指摘している。二つの指摘はどちらも図書館の普及に関するものである。

指摘の一つは、大都市における図書館の設置数である⁴⁸⁾。和田は、東京市を例に挙げ、その混雑が大きな問題であるとした。和田が指摘した時点では、まだ東京市立図書館の図書館網は確立していなかった。

もう一つは、大都市における図書館の欠如である⁴⁹⁾。和田は、県立図書館か市立図書館のいずれか一方が存在することによって、存在する方が他方を代替し、両者が揃って普及することがないと述べている。この指摘も、最終的には図書館の混雑問題に帰着させている。

毛利宮彦は、アメリカにおいては、図書館が「社会教化の諸機関と並んで最も重要な役割を演じつゝある」⁵⁰⁾とし、クリーブランドの図書館の状況を、大阪市のそれと比較しつつ、分館制や利用状況を紹介している。そして、「米国を旅行する誰人もすぐ気づくであらうが……必

ず都市の中央には、公会堂と並んで不相応と思はれる程に立派な図書館の建築を見るであらう。これが市民の文化の象徴としての誇りである」⁵¹⁾という。

なお、「都市図書館」という表現が、日本図書館協会が構想していた図書館用語集の案にも掲載されている⁵²⁾。日本図書館図書館に関する用語集が構想されたとき、解説は付されなかったにせよ、「都市図書館」が立項されたことは、都市の図書館が、他とは異なる存在であったと認識されていたことの証左といえよう。

また、文部省によって1922年に示された『全国図書館に関する調査』にも、都市図書館という捉え方を確認することができる⁵³⁾。都市と農村では読書傾向が異なるものとして理解されており、図書館の読書傾向例が、「農村図書館」と「都市図書館」に分けて例示されている。都市図書館として紹介されているのは、東京市立日比谷図書館といくつかの県立図書館である。

以上の論考を概観したとき、都市の図書館が語られる際は、次の3点を傾向として指摘することができよう。すなわち、①大都市あるいは大都市立図書館がある府県の図書館関係者からの論考が多い、②県立図書館と大都市立図書館を峻別して捉えようとする意識が垣間見られる、③大都市立図書館はその他の大都市立図書館と比較して語られる、ということである。①については、都市と図書館をめぐる問題が、六大都市において顕在化していることを示しているといえよう。

②については、伊東や裏川、和田の論考などをみれば、近代を通して、県立図書館と大都市立図書館は、混同から区別へと認識が変化していったことを読み取ることができる。しかし、この区別は、県立図書館の独自性を追求するものであって、大都市立図書館の特徴が検討されているわけではない。ただし、今沢や今井の論考にみられる教育への着目や、和田や毛利がとりあげた分館制などは、大都市の問題とみなせるかもしれない。

③については、大都市立図書館は、その他の大都市や海外の都市と比較されており、国内の大都市以外の市立図書館とはほとんど比べられていない。ここに、大都市立図書館は、その他の市立図書館とは異なる存在であるという、図書館関係者の認識をよみとることができよう。

3. 都市社会教育と図書館

3.1 都市教育をめぐる言説の検討

近代日本において、都市教育を論じた文献が多く発表されていることは、都市問題関係雑誌で、都市教育に関する書誌が掲載されていることから窺える⁵⁴⁾。この書誌が、現在の市政専門図書館の前身である、東京市政調査会に設置されていた図書室の蔵書を元に行っていることや、「都市教育問題は教育全般の問題に亘り、其範囲広く、従つてこれが文献を挙げて記述することは狭小なる紙面を以てしては不可能である。……而して和書に於ては実際施設及び現在の状況を……採つたものである」⁵⁵⁾と断り書きがあることから、限定的な書誌であるとしても、都市教育が盛んに論じられていたことは確かであるといつてよいだろう。なお、教育ではなく、都市における生活の観点から、図書館を含む、社会教育に関する施設が検討されることもみられたが⁵⁶⁾、文脈が異なることから、本稿では追究しない。

3.1.1 学校教育の重要視

都市教育に関する論考において、社会教育が記述されている割合は、高くない。都市教育を論じる際は、その関心の多くは学校教育に注がれていたといえよう。

近代日本におけるごく初期の都市教育論と考えられるものに、湯原元一の『都市教育論』⁵⁷⁾と、藤原喜代蔵の『都市及田園の教育』⁵⁸⁾がある。『都市教育論』は、東京音楽学校の校長であった湯原が、東京市教育会のために行った講演を元に行っている。したがって、必然的に、その内容は学校教育を中心としており、児童、教

員に対する言及がほとんどである。

湯原は、都市においては、地方よりも図書の教育的な有用性が低くなると考えていた。都市には様々な事物があり、商業なども発達している。したがって、実際の事物に触れて学習をすることができるという。しかし、「地方では如上の材料を到る処で観るといふ事は不可能であるから、図書、標本などの助けを借りて辛じて其知識を得させる次第である」⁵⁹⁾という。このように考えるならば、都市教育における図書館の価値は高くないことになる。なお、「児童図書館其他一般通俗教育の奨励及び普及」と題した見出しも見られるが、主に出版物に関する印象を述べており、図書館について検討がなされているわけではない。

『都市及田園の教育』は、近代の教育史家として知られる藤原が、イギリスをはじめとする海外の状況をまとめたものであり、前半を都市の教育、後半を田園の教育に充てている。しかし、この著作においても、記述の多くは、学校教育を検討するものである。社会教育に関する記述は、「田園の社会教育」として、後半にのみ章立てがなされている。また、この章のみ、藤原の手によるものではなく、香川県で小田尋常高等小学校長をしていた友国暹が起稿したものである。したがって、都市社会教育は、藤原の関心事ではなかったと推察できよう。

都市教育については、そのほかに、植田亀市⁶⁰⁾、島田牛稚⁶¹⁾、上田莊太郎⁶²⁾、堀田静⁶³⁾などの論考が確認できるが、いずれも学校や家庭についてのみ議論されている。野田義夫は、教育問題については、専ら学校教育を取り上げているものの、大都市における生活の長所として、交通機関や衛生的設備、「学校図書館博物館等の如き教育上の施設は孰れも小都市や村落の企て及ぶ所でない」⁶⁴⁾とする。また、複数の学校において校長を歴任した横山栄次は、大都市の市民の特徴について考察したうえで、「高等専門の教育は勿論社会教育成人教育に関しても論すべきことが決して少なくない」⁶⁵⁾とこと

わるも、小学校における教育の在り方について論じている。

3. 1. 2 社会教育への言及

ただし、すべての論考において、社会教育が埒外に置かれているわけではない。『都市問題』では、都市教育を特集した際、「復興帝都の教育所見」と題して、様々な人物から都市教育に関する見解が掲載された⁶⁶⁾。ほとんどは、学校教育に関する意見であったが、小尾範治と北豊吉は、社会教育について言及している。小尾は、学校教育が整備されている一方で、「学校以外の教育に関しては甚だ不備不整にして、今後の教育的努力は主力をこの方面に注がねばならぬと考へる」⁶⁷⁾とした。北は、「体育指導者を置き、……学校教育以外に於ける青少年の体育運動を適当に指導すること」⁶⁸⁾や、青年団は精神的修養にかなり力を注いでいるが、宗教的修養を欠いているとし、「今後社会教育のあらゆる方面に亘り、直接と間接とを間はず宗教的教養によつて其の根柢を培ふこと」⁶⁹⁾を提案した。なお、この特集に遅れて投稿した池園哲太郎も、社会教育を重視し、「社会教育会館」なる施設の設置や、社会教育網の組織、ラジオによる市民教育を提案した⁷⁰⁾。

そのほか、東京市の助役であった岡田忠彦は、「東京市と教育問題」と題した論考を雑誌『地方行政』に寄せている⁷¹⁾。この中で、自治体に最も必要であるのは「協調偕和の精神」であるとし、「都会に必要なのは、所謂市民教育であつて、之れについては、東京市は、充分其の徹底を期したいと思ふのであります」⁷²⁾と述べた。さらに、その方策として、「出来得べくんば、市内各所に公会堂の如きものを設け」⁷³⁾ることを述べている。

東京市教育局長などを務めた大島正徳は、「社会教育的施設の充実を図りたい」とし、「官庁による施設、例へば、図書館、博物館、科学館、美術館、動植物園等も貧弱であ」⁷⁴⁾り、社会教育の不備が学校教育の効果を減殺している

と述べた。図書館についても、「図書館ももっと多く広く、読書の指導や講演などが組織的に行はれて欲しい」⁷⁵⁾と要望している。

川本宇之介は、東京市政調査会の調査事業のまとめとして、『都市教育の研究』を著した⁷⁶⁾。これは、海外及び日本の都市を取り上げて、組織や事業を報告したものである。やはり学校教育に多くの紙幅を割いているが、社会教育における欠陥についても指摘している点は、重要である。具体的には、博物館、団体の活動の中心となる公的施設、体育館や運動場等、施設や設備が欠乏していることや、講演会に開催地が限定的などの課題がみられること、成人のための系統的な教育機関がほとんど存在しないことなどが挙げられている。しかし、何よりも、社会教育の中心として、図書館を最初に掲げ、「要するに図書館が未だ深く市民と親しくなつて居ない。市民の来館するを待つのでなく、図書館自らが、活動して市民をして来館せしめねばならない点に於て大いなる欠陥がある」と述べていることは、特筆すべきである。川本は、このほかにも、都市教育一般に関する論考を多く執筆しており、社会教育に言及しているものも少なくなく⁷⁷⁾、『都市教育の研究』と同様に、図書館を重視した記述がみられるものもあるが⁷⁸⁾、専ら社会教育について述べた論考については、後述する。

なお、『都市教育の研究』を元にして、東京市政調査会は、文部大臣及び六大都市の市長宛に、都市教育の改善について、意見書を提出した⁷⁹⁾。この意見書では、9つの事項が提案されたが、社会教育に関する項目は、「児童保護委員及社会教育委員制度ノ創設」の1項目のみであり、図書館に対する記述は含まれていない⁸⁰⁾。

また、東京市が手掛けた大都市の行政に関する調査報告には、都市教育を検討対象としたものが含まれている⁸¹⁾。この調査報告は、沿革、組織、財政など、広範な事項をまとめた大部なものであり、「都市社会教育施設」が一つの章に割り当てられている。具体的には、各市の施

設や事業の現況が整理されているが、「社会教育の基礎」として、「図書館が社会教育機関の国体的整備以前に於て社会教化の重要な機関であつた事は争はれざる事実であつて、今日に於ては比較的大衆的価値を有する講座、講演会、映画宣伝等が重要な立場を取つて来た結果、稍閑却される嫌はあるのであるが、本施設中に於て最も恒久性を有すると考へられる図書館事業は一段と更新を要すべき秋ではないかと思はれる」⁸²⁾と概括していることは、着目に値する。

ここまで、都市教育に関する言説を概観し、社会教育に対する言及を確認した。都市教育自体は、実際、政治家、行政関係者、学者など、多くの立場から論じられていることが分かる。しかし、社会教育に対する言及は限られており、大島や川本の見解を除いて、図書館に対する記述は、ほとんどみられなかった。

3.2 都市社会教育をめぐる言説における図書館への言及

3.2.1 図書館に関する記述の少なさ

都市教育論のなかでは、都市社会教育に関する記述が占める比重は、少ないと言わざるをえなかった。しかし、専ら社会教育を主題とした文献の中では、必要性を訴えたり、海外の事例を紹介したりするにとどまっているものがあるが⁸³⁾、都市への言及が散見される。なお、地方自治関係雑誌においても、社会教育について論じたものが散見されたが、それらは、社会教育一般について、原理や課題を述べるものであって、都市について考察したものではなかった⁸⁴⁾。

結果として、都市社会教育を論じた文献においても、図書館に言及するものは多くないといえる。言及がある場合の多くは、社会教育のための機関の列举の中でみられる。すなわち、他の社会教育に関する施設等と列举されていて、個別に都市の図書館がどうであるか、という記述は見られない。

図書館は、しばしば、博物館と同列に記述さ

れている。たとえば、片岡重助は、都市を共同社会と利益社会に分けて論じ、共同社会の社会教育には、「共通興味を根本にして組織されるもの」として、「市民体育、市民訓練、図書館、博物館教育等が考へられる職業指導趣味、娯楽の改善等が考へられ」⁽⁸⁵⁾と述べている。また、齋藤藤吉は、大阪市を例として、社会教育を「市民体育方面」と「市民精神方面」に大別した。市民精神に関するもののうち、科学的情操生活に関するものとして、「市民図書館、市民博物館、動物園、植物園、市立工業研究所、講習会、見学等」を、美的情操生活に関するものとして、「市立図書館、美術館、映画班、大阪市音楽隊、音楽堂、音楽会」⁽⁸⁶⁾などを挙げた。

そのほか、岡篤郎は、「都市生活の現在及将来は農村生活のそれよりも、遙かに複雑であり、一国文化の先端に立つてゐるのでありますから、今述べた市民の教育〔引用者注：学校教育の普及状況〕程度では、将来の大大阪市の文化を建設する大任を分担するのは、いさゝか心許ない気がするのであります。そこで此市民教育の欠を補ふ為の社会教育は大阪市が大都市なるが故に一層その重要性を帯びて来るわけであります」⁽⁸⁷⁾と述べた。この中で、図書館は、「社会教育は学校とか家庭とかのやうに定められた一定の場所を限定せず、図書館、……といったやうなものを利用」⁽⁸⁸⁾するものであったり、「社会教育は講習でも講演でも、図書館のやうな施設でも学習者、非教育者にとつて極めて實際的であ」⁽⁸⁹⁾ったという説明の中で登場する。以上の文献では、図書館が社会教育の主たる方法の一つとして位置づいていることが窺えるが、具体的な役割や期待は明示されていない。

そのほか、松尾長造は、「都市に於ける社会教育の諸問題」と題して講演を行った。しかし、図書館については、社会教育における衛生問題をめぐって、「ライブラリーは本質上から言つて世間をリードすべき所である。世間の先駆者となるべきものであらうけれども、衛生といふ点に着眼することを怠つたならば、世間の衛生

思想の進むに連れてきつと取残されるに違ひない」⁽⁹⁰⁾と述べただけである。

ただし、次の文献では、図書館に対する期待が示されている。合田亀太郎は、図書館は、社会生活の中心に適当な施設であると述べた⁽⁹¹⁾。そのなかで、「処が此ういふ快樂〔引用者注：音楽や演劇、談話など〕は都会に於ては容易に見出すことができるのであるが、小さな町とか農村に行くとなつて事情が違ふのである。……其処で図書館へ行くといふことは此ういふ自然の要求を満足さすことの一方になるのである。」⁽⁹²⁾とした。都市にも図書館が普及することを期待しているが、都市における図書館の独自性は不明瞭である。

前田多門は、都市における公民教育を論じるにあたって、図書館への期待を寄せた⁽⁹³⁾。すなわち、「第一に、公衆図書館の貧弱は何事であるか、成心ある種々の教科運動よりは、整頓した図書館を市民に供給する方が、どの位人心開発に役立つかわからない」が、「我国都市が図書館に対する無頓着は呆れる許りのものがある」とし、具体的には、「図書館内に特に公民教育に関する部を設け、簡単な索引若くは一覧表に依つて、市勢国勢が市民の諒解し得られる、やうに提示せられ、現下の時事問題が解説せらるゝやうな仕組が欲しい」⁽⁹⁴⁾と要望した。

3.2.2 図書館を重視した関係者

都市社会教育と図書館をめぐる問題があまり積極的に語られていないなかで、比較的図書館を重視した人物として、先に述べた川本と小尾、そして、松尾友雄が挙げられよう。川本は、聴覚障害のある者への教育で知られるが、社会教育に関する論考も多く、既存の社会教育史研究でも検討されてきた人物である⁽⁹⁵⁾。その中には、都市教育の観点から考察したものも存在している⁽⁹⁶⁾。また、図書館史研究においても、山口源治郎によって取り上げられてきたが⁽⁹⁷⁾、川本が都市の図書館に関心を寄せたことについては考察されていない。

川本は、東京市視学、文部省嘱託、図書館員教習所講師などを歴任しており⁹⁸⁾、経験上、図書館を含む、都市教育に精通していたと考えられる。先にみたとおり、都市教育に関する調査や論考をしばしば発表している。

山口が整理したように、川本は、社会教育において、図書館を特に重視していた。それは、川本が著した『社会教育の体系と施設経営』において、「而して吾人の思惟するところによれば是等の社会教育の本質的原理と見るべき諸点を、最も多く実現せるものは第一図書館であると思ふ」⁹⁹⁾と述べたところに、端的に表されている。この背景には、川本が社会教育の原理として、「自由意思に基く自己教育」を重視していたことがある¹⁰⁰⁾。

川本が図書館を重視したことは、都市教育、都市社会教育に関する著作にも反映されており、都市教育については、先にみたとおりである。都市社会教育については、たとえば、『社会と教化』誌上で、大阪市の現況について報告したものがある¹⁰¹⁾。そこで、「従来大阪市に於ける社会教育同施設中、最も遺憾であつたのは図書館事業である」とし、「未だ館員も充分熟練してゐない、種々の施設努力が統一がついてゐない様である」¹⁰²⁾と指摘した。「更に拡張されて十館二十館の多数に達し、……図書網を造つて、図書館をして社会教育の中心たる実を挙げられむことを切望して止まない」¹⁰³⁾とも述べた。なお、図書館を酷評する一方で、大阪市民館を取り上げ、「本市に於て最も誇るべき社会教育施設の一はこの市民館であらう」¹⁰⁴⁾と評価している。

小尾も、社会教育に対する著作を多く著している人物であり、社会教育史における重要な人物として、しばしば取り上げられている¹⁰⁵⁾。しかし、図書館史研究において、小尾はほとんど検討されていない¹⁰⁶⁾。

小尾は、都市社会教育について、職業や生活事情、知識などにおいて、市民間の相違が大きいため、同程度の者を対象にするよう述べてい

る¹⁰⁷⁾。すなわち、「都市は文化的水準が高く、新しい文化はそこから地方農村へ流れてゆくのであるから、都市生活に不健全な要素が残存することは地方農村にまで腐敗の毒素を流出せしめることとなり、国家の発展を阻碍するものであるから、都市生活の健全化を図ることは極めて重要であ」¹⁰⁸⁾るという。しかし、都市における留意点を述べたものであって、具体的な方策は論じられていない。また、国民教化においては「地方的環境の特殊性」を考慮する必要があるとして、都市と農村を対比的に捉えて、教化を考察した論考も発表している¹⁰⁹⁾。農村における生活及び精神的な安定性に対比させて、都市においては「一般に浮薄に流れ焦燥に陥り、落つきを失ひ易い」、「不安と焦燥とから絶えず新なる刺激、より強い刺激を求めようとする」とするため、「都会人」には、「先づ学校を始め男女青年団とか婦人会とかその他修養団体に於て心に落つきを得せしめるやうな修養訓練を積みしめること」¹¹⁰⁾を提唱している。

図書館については、『社会教育』における記事で、「二種の図書館」の必要性を述べた¹¹¹⁾。すなわち、「一は一般人の為の通俗簡易な読書機関として、一は特殊研究者の研究機関としての図書館」¹¹²⁾である。これは、いわゆる通俗図書館と参考図書館という、近代日本においてしばしばみられた捉え方に類するものであると考えられる。前者については、「希望としては各町村或は更に各部落に一個の通俗簡易な図書館或は文庫があつてほしい」と述べる一方、後者については、「外国に於ては大抵〔筆者注；原文ママ〕相当の都市には一個の完全なものが有つて、しかもかなりの都市でその設備を欠くものは殆ど見当らない」が、日本では研究向けの図書館はほとんど存在しないと、「各府県に必ず一個の相当に大きい図書館を設け」¹¹³⁾ることとし、その図書館を研究向けでありつつも、一般向けともすることを提案している。

また、社会教育について概説するにあたって、図書館の普及状況にふれ、海外においては、

「大都市のものは相当完備してをり、中小都市から村落に至るまで、それぞれその土地に相応しい図書館を設けて」いるが、日本では「相当の都市であつて図書館の設けさへなく、又あるとしてもその設備が不十分で図書館としての使命を果し得ないものが少くない」、「我が国に於ける図書館事業のやや見るべき設備を有するものは大都市だけ」¹¹⁴⁾であるという。

松尾友雄は、改正図書館令第一条第二項の規定をめぐって、石川県立図書館長であった中田邦造と、いわゆる附帯施設論争を繰り広げたことで知られる人物である。その附帯施設論争のなかで、都市における社会教育と図書館への言及が確認できる。

松尾は、1899年の図書館令の規定について、「図書館の社会教育作用は図書を通ずると云ふ唯一無二の手段を以て公衆の向上を図ると云ふ所に在つたのである。それは都市であると地方であるのに区別なく画一的に認められた制度であつた」¹¹⁵⁾と述べる。しかし、1933年の改正図書館令第一条第二項における附帯施設の規定については、「大都市は……諸種の社会教育施設は分立的普及を適當とすべく、従つて之等図書館の附帯事業は小都市又は町村に於ける図書館のそれよりも小範囲たるべく、此の点町村図書館と自ら異ならなければならぬと思ふ」¹¹⁶⁾と記している。

以上の人物が、都市社会教育と図書館について論じたのは、都市で活動をしていたり、社会教育全体を概観する立場にあつたりしたことによるものであり、都市社会教育における図書館に関する議論が盛んだつたからではないとみるべきである。実際、図書館が重要であることは共通して述べられている一方、その理由に、都市独自の論理は見いだせず、具体的な活動については、説明されていないままである。

3.2.3 都市青年団に対する図書館の貢献

都市社会教育をめぐる言説には、青少年への着目が多く確認できる。まず、広く都市青年一

般と社会教育を論じたものが散見される。たとえば、松本征二は、都市青年の概況をまとめたうえで、都市青年を対象とした社会教育について説明している¹¹⁷⁾。第一に挙げているのは青年団であり、次いで、実業補習学校や青年訓練所、青年学校について述べている。図書館は、「其の他青年に対する社会教育施設及び方法」が列挙されるなかに、その一つとして挙げられている。

松本の概説は、都市青年に対する社会教育に対する一般的な関心の度合いがよく表れているといつてよい。なぜなら、青年教育のための各種学校や都市における青年団を論題とする記事が多くみられる一方で、都市青年と図書館や博物館などの社会教育のための機関とのかかわりについては、ほとんど論じられていないからである。学校ではあるが、文部省において社会教育の範疇として扱われた実業補習学校や青年訓練所、青年学校に対する論考は、雑誌『社会教育』を中心として、多く確認できる¹¹⁸⁾。また、男女問わず、青年団に代表される団体への言及も少なくない¹¹⁹⁾。これらの論考では、図書館はほとんど登場しない。先の小尾による都市社会教育に関する論考にもみられたが、都市においても、団体が重視された傾向は認められよう。

ところで、青年団においては、読書も一つの重要な活動であつた。一方、大都市立図書館では、青年団を含む団体に対し、巡回文庫などの活動を行っていた¹²⁰⁾。したがって、都市社会教育において、青年団のような団体が重視され、図書館は軽視されたとみても、図書館が団体への支援を通じて、社会教育に資するということが考えられる。

実際、図書館に期待する意見も確認することができる。たとえば、先に東京市の教育についても意見を記した池園は、都市青年団について、「青年団の人々の為には、何か読物の便宜を図つて貰ひたいと考へて居ります。……東京市内には大体廿箇所の図書館がありますから、交渉すれば相当の便宜を得られるだらうと思つ

て居ります」¹²¹⁾と述べた。

しかし、池園のような意見は、どちらかといえば稀であり、一般的に、青年団からみた図書館への期待は高くないように読み取れる。むしろ、青年団に望まれたのは、青年団自身で図書館を形成することであった¹²²⁾。たとえば、大日本聯合青年団によって編まれた都市青年団の手引きである『都市青年団の栞』では、都市青年団として適切な施設として、「青年図書館（青年文庫）が挙げられている¹²³⁾。東京市連合青年団の理事であった中里民平が、同様に適切な施設として、青年会館や図書館を挙げ、「また青年会館には文庫又は図書室といふものを是非備へて優良な青年向けの書物を集め……て欲しいと思ふ」¹²⁴⁾という発言にも表れている。

一方、大都市立図書館関係者も、都市における団体への活動については、農村と違って、困難が生じていることを認識していた¹²⁵⁾。すなわち、結果として、期待する意見もみられたが、実態としては芳しい成果を示すものではなく、関心を惹きつけるものとはならなかったといえよう。

3.3 図書館が検討されない背景

ここまで、都市社会教育論においては、図書館が社会教育において重要な施設であることは指摘されつつも、具体的な活動などは、十分に論じられていないことを確認した。2.1および2.2に示したように、図書館関係者が、都市の図書館について、しばしば論考を発表していることに対して、概して、社会教育関係者による図書館への関心は希薄であるといえよう。その背景については、次のことが影響していると考えられる。

まず、指摘できるのは、海外との比較である。先の川本や小尾を代表例として、ここまでに見た大都市立図書館の状況に関する評価は、しばしば、アメリカを中心とする海外の都市における図書館の現況との比較に基づいて判断されたものであるといえる。すなわち、日本

の大都市立図書館は、海外の大都市立図書館に比べれば、設置数や蔵書冊数において劣るものであり、更なる量的発展を要するという、定型的な言説が繰り返されたとみることができる。日本の大都市立図書館が、国内においては比較的充実した状況にあるにもかかわらず¹²⁶⁾、過度に低く評価された可能性や、活動の実態は問われず、施設数や蔵書数などの量的実態のみが着目された可能性がある。なお、毛利が述べていたように、都市として、図書館があることが体裁に関わる、という存在そのものに価値を見出すことが読み取れる考えも、普及への関心を強めたかもしれない。ともあれ、都市社会教育をめぐるのは、大都市立図書館は、十分な活動をするだけの実態を伴っていないとみなされたがゆえに、図書館一般への期待は寄せられるも、具体的な役割や活動を議論するに至らなかったといえよう。

また、利用者との乖離も、図書館が都市社会教育に十分に位置づけられなかったことにつながりうる。たとえば、永嶺は、図書館利用者という公衆は、明治期において、まず、東京という都市に形成されていったことを指摘しつつ、社会階層や性別、図書館までの距離によって、利用者層は限定されていたことを指摘している¹²⁷⁾。明治期後半になって、都市部でも図書館利用者層が下層へと拡大していったと述べているが、社会教育関係者が、図書館が万人のものとなっているという認識を抱いていたかは、疑問である。

また、鈴木は、昭和初期における都市住民による教養活動について、各種調査をもとに分析を行っているが、その際に、東京市立図書館の利用統計を引用して、学生が多いことを指摘している¹²⁸⁾。さらに、女性の図書館利用に関する体験記をもとに、市民の図書館利用が盛んでなかった可能性を指摘している。

実際、大都市立図書館が、学者の探究の場、学生の試験勉強の場として利用されていたのであれば¹²⁹⁾、また、実態はどうであれ、社会教

育関係者がそのように理解していたのであれば、都市社会教育における図書館への期待は高くないものとなるであろう。

そのほか、他施設・団体への期待も、背景にあったと考えられる。先に青年団について検討したとおり、図書館による支援の可能性は否定しないが、直接的に期待されたのは、団体であった。都市では青年団のような地域的な団体活動は困難であるという認識が示されるものの¹³⁰⁾、やはり、都市社会教育においても、多くの関係者が関心を寄せたのは団体であったということである。

また、図書館以外の施設に期待が向けられたということもあろう¹³¹⁾。たとえば、先に述べたとおり、実業補習学校や青年訓練所、青年学校といった学校が挙げられよう。また、岡田の論考にあったように、公会堂もその一つであったであろう。川本が評価した大阪市民館のような施設や、新たに社会教育に関する施設を構想することもある。たとえば、池園が提案した「社会教育会館」はまさしくそうであるといえる。なお、松尾が提言していた「社会教育館」も、町村について多く言及しており、大都市においてどのように展開しうる施設かは明言していないが、その一つといえよう。

4. 結論と今後の課題

4.1 結論

本稿では、都市社会教育をめぐる言説において、図書館がどのように位置づけられたのかを検討するため、都市問題や社会教育、図書館に関する雑誌または書籍の記述を整理してきた。結果として、様々な立場から、都市社会教育について検討が行われていたにもかかわらず、一部の論者による言及を除いて、図書館に対しては、量的な普及及び充実が強調され、具体的な役割や活動などは、ほとんど論じられていなかったことが明らかとなった。

まず、近代日本において、都市の図書館につ

あった。そこで、それらを、大都市立図書館の紹介と、都市における図書館に関する認識を記した論考に分けて検討した結果、都市の図書館が語られる際は、①大都市あるいは大都市立図書館がある府県の図書館関係者からの論考が多い、②県立図書館と大都市立図書館を峻別して捉えようとする意識が垣間見られる、③大都市立図書館はその他の大都市立図書館と比較して語られる、という3つの傾向を見出した。

都市教育に関する論考は、多く発表されていたが、その多くは学校教育について論じるものであり、社会教育は少なく、その中で図書館に言及しているものはわずかであった。都市社会教育を論じた文献では、図書館は、主に社会教育のための機関の一として列挙されるにとどまっていた。川本や小尾、松尾は、都市社会教育と図書館について、比較的積極的に検討していたが、都市ならではの特徴が読み取れるものではなく、具体的な活動についての言及はなかった。また、青年団に代表される団体においても、図書館への期待は見いだせなかった。このように、都市社会教育において図書館が積極的に議論されなかった背景として、①海外との比較による評価の低さ、②利用者との乖離による実効性の低さ、③他施設・団体への期待、の3点を考察した。

4.2 今後の課題

言説の側面では、都市社会教育において、図書館は、あまり積極的に位置づけられたとはいえないことが明らかとなったが、本稿の成果を深めるために、教育会における議論など、検討範囲を拡げることは、有効であろう。また、図書館活動そのものはあったはずであり、実態としての追究が更なる課題となろう。

なお、青年への社会教育を検討した際に、図書館ではなく、青年団が重視された傾向をみたが、本来、施設と団体は、二項対立的なものではない。たとえば、図書館情報学の類縁領域として、博物館学においては、博物館による青年

団への支援が報告されるようになってきた¹³²⁾。青年団と図書館の関係は、既存の研究で取り上げられてきたが、それらは、いわゆる地方を舞台としたものであって、都市青年団と図書館の関係性については、更なる史料の発掘を要するものの、追究の余地があるといえよう。

注

- 1) 近代日本においては、「施設」は、事業の意味で用いられることがあったが、本研究では、史料の引用箇所を除き、単に営造物を含めた機関を意図して用いている。三井為友「社会教育の施設」長田新監修『社会教育』御茶の水書房、1961、p. 155-256。
- 2) この点については、次の研究が詳しい。倉内史郎『明治末期社会教育観の研究：野間教育研究所紀要二〇輯』野間教育研究所、1961、172p。
- 3) 「諮問第八号通俗教育ニ関スル件」海後宗臣編『臨時教育会議の研究』東京大学出版会、1960、p. 835-838。引用は、p. 837。
- 4) 宮原誠一『図書館と社会教育』春陽堂書店、1954、15p。引用は、p. 4。
- 5) 碓井正久「社会教育の概念」長田新監修『社会教育』御茶の水書房、1961、p. 3-53。
- 6) 前掲5)、p. 37。
- 7) 前掲5)、p. 38。
- 8) 上杉孝實『生涯学習・社会教育の歴史的展開：日英比較の視座から』松籟社、2011、240p。引用は、p. 42。
- 9) 上杉孝實「社会教育における成人教育の形成」上杉孝實・大庭宣尊編『社会教育の近代』松籟社、1996、p. 13-38。引用は、p. 31。
- 10) 松田武雄『近代日本社会教育の成立』九州大学出版会、2004、373p。引用は、p. 141。
- 11) 前掲10)、p. 174。
- 12) 社会教育史研究を含め、近代日本都市における図書館の先行研究については、次の文献に整理されている。仲村拓真「近代日本公共図書館史研究に関する文献展望：「大都市」

への言及に着目して」『青山学院大学コミュニティ人間科学部紀要・コミュニティ活動研究所報』vol. 1、2020. 3、p. 13-33。

- 13) 山本恒夫『近代日本都市教化史研究』黎明書房、1972、384p。
- 14) 倉内史郎「社会教育期の成人教育」国立教育研究所編『日本近代教育百年史』第7巻、国立教育研究所、1974、p. 1097-1129。
- 15) 鈴木真理「昭和初期における都市住民の教養・文化活動」『社会教育学・図書館学研究』no. 2、1978. 3、p. 65-80。
- 16) 新海英行「戦前期名古屋における社会教育の成立と展開：通俗教育から社会教育へ、そして国民教化へ」『名古屋柳城短期大学研究紀要』no. 41、2019. 12、p. 3-39。
- 17) 前掲10)。
- 18) いくつかの研究で都市に言及しているが、たとえば、次の文献が挙げられる。久井英輔「大正後期・昭和初期の生活改善運動における〈都市〉と〈農村〉：事業の対象をめぐる言説とその変遷を中心に」『東京大学大学院教育学研究科紀要』vol. 44、2005. 3、p. 379-389。
- 19) 都市を取り上げた論考は多いが、代表的なものに次の文献がある。関直規「1920年代大都市社会教育行政組織化過程とその意味：近代日本と〈市民〉教育」『日本社会教育学会紀要』no. 33、1997. 6、p. 65-74。
- 20) 永末十四雄『日本公共図書館の形成』日本図書館協会、1984、352p。
- 21) 埜上衛「大正期の公共図書館」名古屋大学文学部国史学研究室編『名古屋大学日本史論集』下巻、吉川弘文館、1975、p. 461-494。
- 22) 永嶺重敏「明治期の公共図書館と利用者：図書館利用者公衆の形成過程」『図書館界』vol. 49、no. 5、1998. 1、p. 260-270。
- 23) 佐藤政孝『図書館発達史』みずうみ書房、1986、360p。
- 24) 奥泉和久「公共図書館の出現」小川徹・奥泉和久・小黑浩司『公共図書館サービス・運動の歴史1：そのルーツから戦後にかけて』

- 日本図書館協会、2006、p. 134-151.
- 25) 都市問題を主題とする雑誌の判断については、次の文献の記述を基にした。新藤宗幸「はじめに」新藤宗幸・松本克夫編『雑誌『都市問題』にみる都市問題：1925-1945』岩波書店、2010、p. 1-4；澤西義博「都市問題関係誌目録」『調査季報』no. 23、1969. 11、p. 70-87.；「教育・文化・情報」後藤・安田記念東京都市研究所市政専門図書館監修、日外アソシエーツ編『都市問題・地方自治調査研究文献要覧：①明治～1945』日外アソシエーツ、2017、p. 249-290.
- 26) たとえば、日本における都市社会学の第一人者といわれる奥井復太郎は、「元来、都市の定義や本質が判然とし難い一理由としては、人々が勝手に色々の標準で銘々自分々々の都市なるものを考へてゐる事が指摘されていゝ。或人は人口の多い事を、又或人は商工業の賑な事を、他の人は市制が布かれている事を、別の人は、教育、文芸の中心を、等々多種多様に都市と云ふものを思つてゐる」と記している。奥井復太郎『現代大都市論』有斐閣、1940、743p. 引用は、p. 2.
- 27) ここでは、大都市立図書館に所属しているかどうかを問わずに検討するが、大都市立図書館関係者自身が大都市立図書館をどのように捉えているかについては、次の論考がある。仲村拓真「『五大都市市立図書館振興協議会』に見る昭和前期の五大都市立図書館の特徴」『日本図書館情報学会誌』vol. 66、no. 3、2020. 9、p. 73-92.
- 28) 今沢慈海「改正図書館令と東京市立図書館」『都市問題』vol. 17、no. 4、1933. 10、p. 21-38.
- 29) 弥吉光長「復興せる東京市立図書館」『都市問題』vol. 10、no. 4、1930. 4、p. 276-278.
- 30) 伊東平蔵「横浜市図書館に就て」『図書館雑誌』vol. 21、no. 9、1927. 9、p. 268-270. 厳密に言えば、この記事が書かれたのは、伊東が横浜市図書館を離れた後である。
- 31) 小笹国雄「大阪市の図書館網」『大大阪』vol. 3、no. 11、1927. 11、p. 62-66.
- 32) 伊達友俊「神戸市立図書館の経過」『図書館雑誌』no. 15、1912. 7、p. 54-63.；伊達生「神戸人と図書館」『社会と教化』vol. 2、no. 9、1922. 9、p. 56-62.
- 33) 裏川吉太郎『神戸市図書館施設の拡充：百万市民の書齋として』同好発行所、1940、15p.
- 34) 前掲30)、p. 270.
- 35) 遠藤盛「時局下五大都市に於ける図書館情勢に就て」『東京市立図書館と其事業』no. 75、1939. 3、p. 619-621.
- 36) 「六大都市の公立図書館」『市立名古屋図書館々報』no. 1、1924. 1、p. 5-6.
- 37) 前掲35)、p. 619.
- 38) 『全国図書館に関する調査：大正十一年十月』文部省普通学務局、1922、177p.
- 39) 「六大都市の図書館比較：図書費も閲覧人数も大阪が第一」『読売新聞』朝刊、1926. 1. 30、p. 4.
- 40) 今沢慈海「都市に於ける教育の中心としての図書館」『社会教育』vol. 2、no. 11、1925. 11、p. 24-31.
- 41) 伊東平蔵「府県立図書館と大都市の市立図書館とは将来其機能を明確に区別する必要なきか」『図書館雑誌』vol. 21、no. 11、1927. 11、p. 322-323.
- 42) この経緯については、「[第二十一回日本全国図書館協会大会] 協議会」『図書館雑誌』vol. 21、no. 11、1927. 11、p. 325-328. を参照。
- 43) 前掲33)、p. 3-4.
- 44) 「京都府図書館講習会」『図書館雑誌』no. 69、1925. 7、p. 14.
- 45) 今井貫一『都市と図書館』[市立名古屋図書館]、1924、27p.
- 46) 前掲45)、p. 3.
- 47) 前掲45)、p. 26.
- 48) 和田万吉「大都会の図書館の拡充及増設を望む」『図書館雑誌』no. 73、1925. 11、p. 6.

- 49) 和田万吉「図書館運動の第二期」『図書館雑誌』no. 50、1922. 7、p. 2-10.
- 50) 毛利宮彦「都市と近代的図書館事業」『大大阪』vol. 1、no. 1、1925. 12、p. 70-74. 引用は、p. 71.
- 51) 前掲50)、p. 74.
- 52) 『図書館用語集：主査委員会案』日本図書館協会臨時研究企画部図書館用語調査委員会、1944、p. 12.
- 53) 前掲38).
- 54) 「都市教育問題関係文献」『都市問題』vol. 11、no. 1、1930. 7、p. 101-108.
- 55) 前掲54)、p. 101.
- 56) たとえば、大阪市社会部調査課編『余暇生活の研究』弘文堂書房、1923、346p.
- 57) 湯原元一『都市教育論』金港堂書籍、1913、266p.
- 58) 藤原喜代蔵『都市及田園の教育』金港堂書籍、1914、740p.
- 59) 前掲57)、p. 168.
- 60) 植田亀市「直面せる復興帝都の教育更新を期待して」『都市問題』vol. 11、no. 1、1930. 7、p. 23-35.
- 61) 島田牛稚「都市の教育に就て」『大大阪』vol. 2、no. 6、1926. 6、p. 40-42.
- 62) 上田莊太郎「大都市の教育に顧みて」『大大阪』vol. 3、no. 9、1927. 9、p. 29-35.
- 63) 堀田静「自治訓育に関する考察」『都市問題』vol. 11、no. 1、1930. 7、p. 51-61.
- 64) 野田義夫「大都市の教育に就いて」『大大阪』vol. 3、no. 12、1927. 12、p. 2-10. 引用は、p. 5-6.
- 65) 槇山栄次「大阪の教育界と其将来」『大大阪』vol. 4、no. 5、1928. 5、p. 14-20. 引用は、p. 20.
- 66) 上田万年ほか「復興帝都の教育所見」『都市問題』vol. 11、no. 1、1930. 7、p. 1-13.
- 67) 前掲66)、p. 5.
- 68) 前掲66)、p. 11.
- 69) 前掲66)、p. 12.
- 70) 池園哲太郎「社会教育の提唱」『都市問題』vol. 11、no. 2、1930. 8、p. 30-31.
- 71) 岡田忠彦「東京市と教育問題」『地方行政』vol. 33、no. 5、1925. 5、p. 88-90.
- 72) 前掲71)、p. 89.
- 73) 前掲71)、p. 90. 実際、岡田の論考が発表された後、1926年に本所公会堂が、1929年に日比谷公会堂が作られている。都市における公会堂の概要については、次の文献を参照。新藤浩伸「都市部における公会堂の設立経緯および事業内容に関する考察：大正～昭和初期を中心に」『日本社会教育学会紀要』no. 43、2007. 6、p. 31-40.
- 74) 大島正徳「大東京に課せられたる教育上の諸問題」『都市問題』vol. 15、no. 4、1932. 10、p. 247-252. 引用は、p. 249.
- 75) 前掲74)、p. 250.
- 76) 東京市政調査会編『都市教育の研究』東京市政調査会、1926、1040p. 標題紙や奥付には著者の記載がないが、序文から、川本が執筆したことが分かる。
- 77) たとえば、川本宇之介「都市教育とその諸問題」『都市問題』vol. 11、no. 1、1930. 7、p. 89-99.
- 78) たとえば、川本宇之介「都市教育」『岩波講座教育科学』第7冊、岩波書店、1932、p. 1-62. では、社会教育に関する施設の代表例として、図書館と博物館を取り上げ、海外との比較を行っている。
- 79) 「都市教育改善に関する運動」『都市問題』vol. 3、no. 4、1926. 10、p. 163-168.
- 80) 『都市教育改善ニ関スル意見：文部大臣ニ提出ノ分』東京市政調査会、[1926]、16p.; 『都市教育改善ニ関スル意見：六大市長ニ提出ノ分』東京市政調査会、[1926]、15p.
- 81) 東京市役所編『都市教育行政に関する調査』東京市文書課、1928、389p.
- 82) 前掲81)、p. 259.
- 83) たとえば、次の文献では、社会教育や成人教育の必要性を説いているが、図書館への言及はない。中目覚「大都市に於ける成人教育」

- 『大大阪』 vol. 2, no. 3, 1926. 3, p. 13-15. ; 平賀周「成人教育に就て」『大大阪』 vol. 2, no. 8, 1926. 8, p. 36-39. ; 末松偕一郎「成人教育の必要」『市町村雑誌』 no. 404, 1927. 8, p. 1-6.
- 84) たとえば、中野治雄「成人教育の使命と発達 (一)」『市町村』 vol. 2, no. 1, 1926. 1, p. 47-51. ; 中野治雄「成人教育の使命と発達 (二)」『市町村』 vol. 2, no. 2, 1926. 2, p. 39-42, 47.
- 85) 片岡重助「都市社会教育の修正」『社会教育』 vol. 6, no. 12, 1936. 12, p. 14-16.
- 86) 齋藤藤吉「社会教育と娯楽」『大大阪』 vol. 7, no. 10, 1931. 10, p. 13-19.
- 87) 岡篤郎「都市に於ける社会教育」『大大阪』 vol. 6, no. 12, 1927. 12, p. 4-11. 引用は、p. 6.
- 88) 前掲87)、p. 4.
- 89) 前掲87)、p. 9-10.
- 90) 松尾長造『都市に於ける社会教育の諸問題』中央教化団体連合会、1936、41p. もっとも、松尾の講話を記録するにあたって、速記者が遅刻したため、記録されなかった冒頭で図書館が語られた可能性は否定できない。
- 91) 合田亀太郎「社会生活中心としての図書館」『社会教育』 vol. 5, no. 3, 1928. 3, p. 19-23.
- 92) 前掲91)、p. 20.
- 93) 前田多門「都市生活と公民教育」『公民教育』 vol. 2, no. 10, 1932. 10, p. 14-17.
- 94) 前掲93)、p. 16.
- 95) たとえば、高橋正教「川本宇之介の社会教育理論」小川利夫・新海英行編『近代日本社会教育論の探究：基本文献資料と視点』大空社、1992、p. 203-208.
- 96) たとえば、中山弘之「川本宇之介における「都市教育」論・研究と社会教育」『社会教育研究年報』 no. 15, 2001. 3, p. 201-218. ; 湯田拓史「川本宇之介の都市教育構想」『神戸大学教育学会] 研究論叢』 no. 14, 2007. 12, p. 13-23.
- 97) 山口源治郎「草創期社会教育行政と公共図書館論：川本宇之介の図書館論をめぐって」森耕一追悼事業会編『公立図書館の思想と実践』森耕一追悼事業会、1993、p. 69-84.
- 98) 川本の経歴については、次の文献を参照した。日高幸男「川本宇之介：社会教育の学体系化をめざす」全日本社会教育連合会編『社会教育論者の群像』全日本社会教育連合会、1983、p. 191-200.
- 99) 川本宇之介『社会教育の体系と施設経営：経営篇』最新教育研究会、1931、546p. 引用は、p. 4.
- 100) 次の文献からも、自由意思による自己教育を重視するがゆえの図書館への着目が語られている。川本宇之介「図書館の発展こそ最大急務」『社会教育』 vol. 6, no. 7, 1929. 7, p. 32-35.
- 101) 川本宇之介「大阪市に於ける社会教化施設 (上)」『社会と教化』 vol. 2, no. 2, 1922. 2, p. 26-31. ; 川本宇之介「大阪市に於ける社会教化施設 (下)」『社会と教化』 vol. 2, no. 3, 1922. 3, p. 18-24.
- 102) 前掲101)、1922. 2, p. 29.
- 103) 前掲101)、1922. 2, p. 30.
- 104) 前掲101)、1922. 3, p. 18.
- 105) たとえば、新海英行「小尾範治の社会教育論」小川利夫・新海英行編『近代日本社会教育論の探究：基本文献資料と視点』大空社、1992、p. 198-203. ; 新海英行ほか「戦間期日本社会教育史の研究 (その3)：小尾範治の社会教育論を中心として」『名古屋大学教育学部紀要：教育学』 vol. 44, no. 2, 1998. 3, p. 161-207.
- 106) 図書館に関する人物事典には取り上げられており、今後の追究が期待される。「小尾範治」日本図書館文化史研究会編『図書館人物事典』日外アソシエーツ、2017、p. 73.
- 107) 小尾範治「都市社会教育の特質」『社会教育』 vol. 12, no. 5, 1941. 5, p. 16-18.
- 108) 前掲107)、p. 18.
- 109) 小尾範治「都市教化と農村教化」『社会事

- 業研究』vol. 23、no. 2、1935. 2、p. 44-48. 引用は、p. 45-47.
- 110) 前掲109)、p. 45-47.
- 111) 小尾範治「社会教育機関としての図書館」『社会教育』vol. 2、no. 11、1925. 11、p. 2-5. 引用は、p. 4.
- 112) 前掲111)、p. 4.
- 113) 前掲111)、p. 4.
- 114) 小尾範治『社会教育概論』大日本図書、1936、327p. 引用は、p. 291.
- 115) 松尾友雄「図書館令第一条第二項」『図書館雑誌』vol. 28、no. 2、1934. 2、p. 33-36、48.
- 116) 前掲115)、p. 35.
- 117) 松本征二「都市青年と社会教育」『教育』vol. 5、no. 9、1937. 9、p. 63-71.
- 118) たとえば、宮本金七「都市に於ける青年学校の経営に就て」『社会教育』vol. 6、no. 5、1935. 6、p. 30-34. ; 小畠敏雄「都市青年学校の諸問題」『社会教育』vol. 9、no. 10、1938. 10、p. 38-43. ; 小畠敏雄「都市青年学校の諸問題 (二)」『社会教育』vol. 9、no. 11、1938. 11、p. 37-41.
- 119) たとえば、川村甫「都市青年団の経営」『社会教育』vol. 8、no. 8、1937. 8、p. 32-36. ; 上井紳「都市青少年団運動の現実」『大大阪』vol. 19、no. 12、1943. 12、p. 14-19. ; 片岡重助「都市における女子青年団の啓示たるべき女子野営団 (Camp Fire Girls)」『社会教育』vol. 5、no. 2、1928. 1、p. 23-28.
- 120) 大都市立図書館による青年学校や青年団に対する支援については、大都市立図書館長によって構成された「五大都市市立図書館振興協議会」で議論されている。この点については、次の文献にまとめられている。前掲27).
- 121) 池園哲太郎「都市青年団の指導と管理」東京市聯合青年団編『青年団指導講座』文録社、1929、p. 3-35. 引用は、p. 20.
- 122) 都市ではないが、いわゆる青年団図書館について仔細に検討した文献としては、次のものがある。松本三喜夫「福島県における青年団図書館の展開過程(1): 萌芽と形成期」『図書館学会年報』vol. 25、no. 4、1979. 12、p. 137-144. ; 松本三喜夫「福島県における青年団図書館の展開過程(2): 形成期・さまざまな奨励策」『図書館学会年報』vol. 26、no. 1、1980. 3、p. 25-33. ; 松本三喜夫「福島県における青年団図書館の展開過程(3): 通俗教育機関としての青年団図書館観の確立」『図書館学会年報』vol. 26、no. 2、1980. 6、p. 73-84. ; 松本三喜夫「福島県における青年団図書館の展開過程(4): 青年団に対する“要求”と教師の役割」『図書館学会年報』vol. 26、no. 3、1980. 9、p. 120-128.
- 123) 大日本聯合青年団編『都市青年団の栞』大日本聯合青年団、1934、117p. 引用は、p. 27.
- 124) 中里民平「都市青年団経営論」『都市青年団経営論: 青年と青年運動』東京市聯合青年団、1937、p. 1-77. 引用は、p. 41.
- 125) 前掲27).
- 126) 大都市立図書館の量的概況については、次の文献で整理されている。仲村拓真「近代日本図書館統計に基づく公共図書館の特徴の分析: 県立・大都市立・市立の相違に着目して」『青山学院大学教育人間科学部紀要』vol. 11、2020. 3、p. 81-102.
- 127) 前掲22).
- 128) 前掲15).
- 129) 学生の利用については、次の文献で検討されている。伊東達也『苦学と立身と図書館: パブリック・ライブラリーと近代日本』青弓社、2020、262p.
- 130) 福島繁三「序文」大日本聯合青年団編『都市青年団の栞』大日本聯合青年団、1934、ノンプルなし.
- 131) 近代の社会教育に関する施設については、次の論文でまとめられている。田所祐史『地域社会教育施設の歴史的研究: 公民館への継承と断絶』博士論文、明治大学、2014、290p.
- 132) 大木真徳「大正期青年団体振興における博物館の役割: 防長教育博物館を事例に」『生

涯学習・社会教育研究ジャーナル』no. 12、 2019. 3、 p. 19-38.

A Study on the Significance of Modern Japanese Public Libraries in Urban Social Education Based on a Literature Review

Takuma NAKAMURA (Aoyama Gakuin University)

This study aims to clarify the significance of modern Japanese public libraries in urban social education. In modern Japan, public libraries are regarded as essential institutions for social education. However, previous studies have mainly examined social education in the countryside. This study reviews the literature published from 1868 to 1945 on social education in urban areas and finds that people across occupations have discussed urban social education. However, few authors have mentioned the role of city libraries in social education. This study identifies several factors leading to the neglect of city libraries in this context. First, authors rated Japanese libraries poorly in comparison to those in other countries. Second, modern Japanese public libraries are used only by a specific set of readers. Third, other institutions and local groups were valued over public libraries.

Keywords : Library history, Education in urban areas, Social education, City libraries